

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

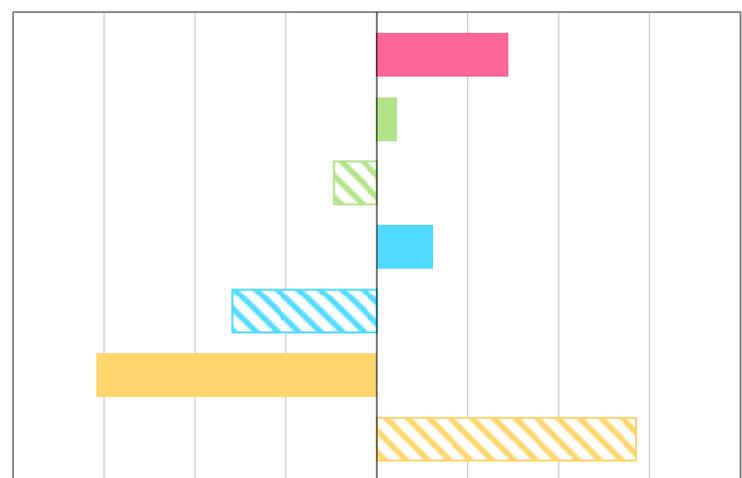
| 投資信託証券（ファンド名） | 運用会社名 | 主な投資方針 | 騰落率 | | | |
|--------------------|------------|---|-------|-------|--------|--------|
| | | | 1か月間 | 3か月間 | 6か月間 | 設定来 |
| 国内株式ファンド | 大和証券投資信託委託 | 国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | +4.6% | +5.4% | +6.6% | +56.5% |
| 先進国株式ファンド | | 日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | +0.7% | +9.0% | +14.8% | +59.9% |
| 新興国株式ファンド | | 新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | -1.6% | +3.8% | -4.0% | +48.6% |
| 国内REITファンド | | 国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | +1.3% | +1.8% | +7.0% | +11.6% |
| 先進国REITファンド | | 日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | -3.2% | +2.7% | +11.6% | +12.7% |
| 先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド | | 先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 | -0.6% | -1.1% | -1.8% | -5.6% |
| 新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド | | 新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 | +1.1% | +0.5% | -3.8% | -3.9% |

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

| | |
|--------------------|---------|
| 2018年9月末の基準価額 | 9,889 円 |
| 2018年8月末の基準価額 | 9,898 円 |
| 変動額 | ▲9 円 |
| 内訳 | 合計 |
| 国内株式ファンド | 14 円 |
| 先進国株式ファンド | 2 円 |
| 新興国株式ファンド | ▲5 円 |
| 国内REITファンド | 6 円 |
| 先進国REITファンド | ▲16 円 |
| 先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド | ▲31 円 |
| 新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド | 29 円 |
| 小計 | ▲0 円 |
| 分配金 | 0 円 |
| 信託報酬、その他 | ▲9 円 |



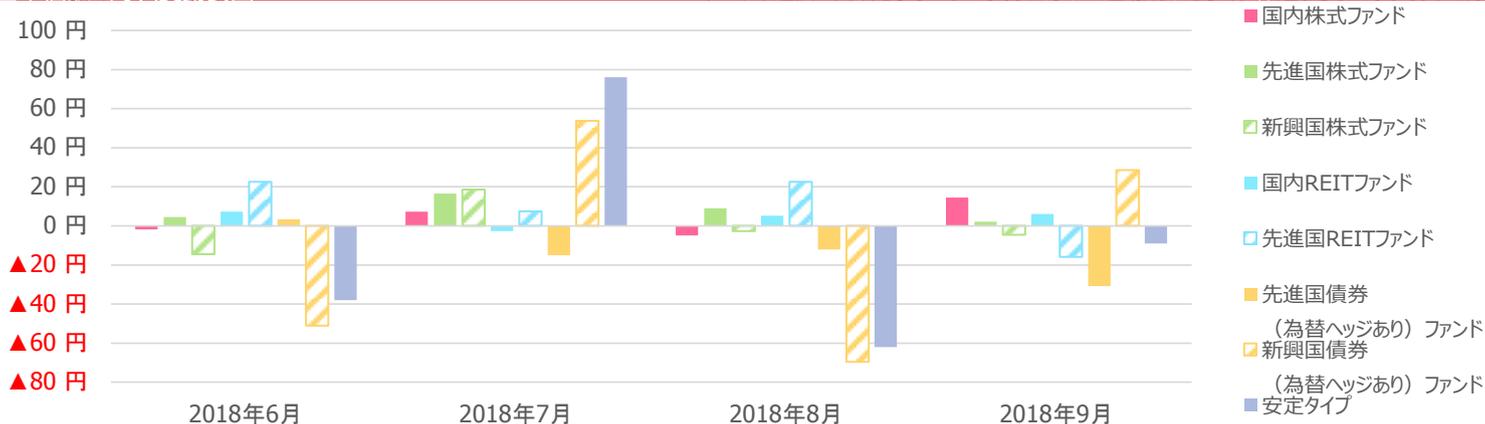
▲40 円 ▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円 40 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2018年9月28日現在

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,919 円 |
| 純資産総額 | 31億円 |

期間別騰落率

| 期間 | ファンド |
|------|--------|
| 1か月間 | -0.0 % |
| 3か月間 | +1.5 % |
| 6か月間 | +1.8 % |
| 1年間 | +0.2 % |
| 3年間 | ---- |
| 5年間 | ---- |
| 年初来 | -2.0 % |
| 設定来 | +9.2 % |



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

| 決算期（年/月） | 分配金 |
|-------------|--------|
| 第1期 (17/06) | 0円 |
| 第2期 (18/06) | 0円 |
| 分配金合計額 | 設定来：0円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

| ファンド名 | 比率 |
|--------------------|--------|
| 国内株式ファンド | 8.3% |
| 先進国株式ファンド | 8.3% |
| 新興国株式ファンド | 8.2% |
| 国内REITファンド | 12.5% |
| 先進国REITファンド | 12.1% |
| 先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド | 33.1% |
| 新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド | 16.6% |
| コールローン、その他 | 0.8% |
| 合計 | 100.0% |

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

| 通貨 | 比率 |
|-------------|--------|
| 日本円 | 71.7% |
| 米ドル | 22.9% |
| ユーロ | 3.0% |
| 豪ドル | 0.8% |
| 英ポンド | 0.6% |
| シンガポール・ドル | 0.4% |
| 香港ドル | 0.3% |
| カナダ・ドル | 0.3% |
| ニュージーランド・ドル | 0.0% |
| その他 | 0.0% |
| 合計 | 100.0% |

＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

新興国の通貨不安の一面を受けて国内株式ファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇したものの、米国の堅調な経済指標や継続的な利上げへの期待が高まったことを受けて先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや先進国REITファンドが下落したため、ファンド基準価額は月間でほぼ変わらずとなりました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

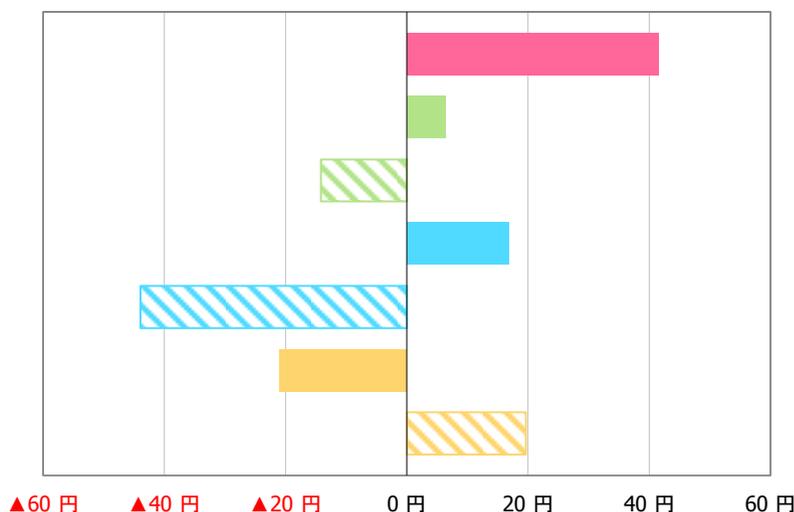
| 投資信託証券（ファンド名） | 運用会社名 | 主な投資方針 | 騰落率 | | | |
|--------------------|------------|---|-------|-------|--------|--------|
| | | | 1か月間 | 3か月間 | 6か月間 | 設定来 |
| 国内株式ファンド | 大和証券投資信託委託 | 国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | +4.6% | +5.4% | +6.6% | +56.5% |
| 先進国株式ファンド | | 日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | +0.7% | +9.0% | +14.8% | +59.9% |
| 新興国株式ファンド | | 新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | -1.6% | +3.8% | -4.0% | +48.6% |
| 国内REITファンド | | 国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | +1.3% | +1.8% | +7.0% | +11.6% |
| 先進国REITファンド | | 日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 | -3.2% | +2.7% | +11.6% | +12.7% |
| 先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド | | 先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 | -0.6% | -1.1% | -1.8% | -5.6% |
| 新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド | | 新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 | +1.1% | +0.5% | -3.8% | -3.9% |

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

| | |
|--------------------|----------|
| 2018年9月末の基準価額 | 10,919 円 |
| 2018年8月末の基準価額 | 10,924 円 |
| 変動額 | ▲5 円 |
| 内訳 | 合計 |
| 国内株式ファンド | 41 円 |
| 先進国株式ファンド | 6 円 |
| 新興国株式ファンド | ▲14 円 |
| 国内REITファンド | 17 円 |
| 先進国REITファンド | ▲44 円 |
| 先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド | ▲21 円 |
| 新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド | 20 円 |
| 小計 | 5 円 |
| 分配金 | 0 円 |
| 信託報酬、その他 | ▲10 円 |



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国とカナダのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が難航したことや米国の中国への追加関税懸念、国内では台風や地震などの自然災害があったことから下落しました。中旬以降は、為替が円安米ドル高で推移したことやトルコ中央銀行の大幅利上げによって新興国の通貨不安が一服したこと、米国が対中制裁関税第3弾の発動を発表したもののいったんの悪材料出尽くしと受け止められたことを受けて上昇に転じました。

(先進国株式)

先進国株式市場はほぼ横ばいとなりました。前半は、米中貿易摩擦や新興国市場に対する不透明感などから値下がりして始まりましたが、貿易摩擦や新興国通貨への懸念が一服する中で反発に転じました。9月末に向けて中国に対する追加関税の発動、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における政策金利の引き上げなどをこなしつつ上昇基調となりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は、地域によりまちまちの値動きとなりました。米国の追加関税実施により米中の貿易摩擦が悪化した中国（香港株式市場）、原油高や経常収支の赤字拡大が懸念材料となったインド、4～6月期GDP（国内総生産）がマイナス成長となった南アフリカなどは下落しました。一方、原油高が好感されたロシアや、国内銀行の不良債権処理について政府支援が発表されたトルコなどは上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。上旬は公募増資や新規上場の影響で需給が緩んだことや株式市場が軟調だったことなどから下落したものの、中旬以降は需給面での重しがなくなったことや株式市場の上昇などを受けて上昇に転じました。加えて、9月発表の決算が総じて良好であったこと、8月のオフィス空室率などファンダメンタルズの良好さが意識されました。

(先進国リート)

海外リート市場は下落しました。米国では、好調な雇用統計を受けた米国長期金利の上昇や、米中貿易摩擦に対する警戒感が重しとなりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁がインフレ懸念に言及したことなどを受けて欧米の長期金利が上昇したことが嫌気され、軟調な展開となりました。アジア・オセアニアでは、米国の金利上昇の影響を受けた香港や、商業施設リートに対する業績懸念を受けたオーストラリアが軟調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は下落（金利は上昇）しました。米国の堅調な経済指標や継続的な利上げへの期待が高まったことを受けて、海外債券市場の金利はおおむね上昇しました。また、株価が上昇するなど、市場のリスク選好度が強まったことも、債券下落の要因となりました。米国のFOMCでは、市場予想通りに0.25%ポイントの利上げが実施されました。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね拡大傾向となりました。対米関係の悪化を起因としたトルコ国債金利の急上昇やトルコ・リラの急落が、新興国市場全体の投資家センチメントを悪化させ、多くの国で金利が上昇しスプレッドは拡大しました。トルコでは、米国がトルコへの経済制裁を表明したことがきっかけとなり両国の関係悪化懸念が高まり、スプレッドは大きく拡大しました。ロシアでは米国による追加制裁が発表されたこと、ブラジルでは大統領選挙に関する不透明感などがスプレッドの拡大要因となりました。

(為替)

為替市場では円安の動きとなりました。米国の堅調な経済指標やトルコを中心とした新興国市場への懸念が後退したことなどを受けて、市場のリスク選好度が強まり、円安となりました。

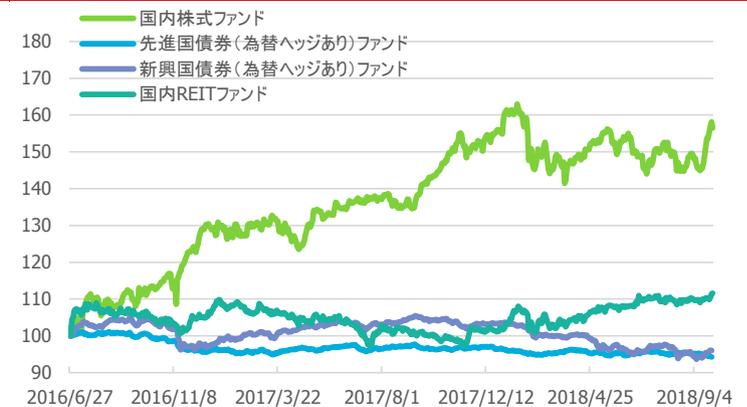
新興国通貨は、対米ドルではまちまちの値動きとなりました。銀行の債務危機問題を乗り越えたことからトルコ・リラは上昇しました。利上げが行われたロシア・ルーブル、中央銀行が国内インフレ圧力の高まりを認めた南アフリカ・ランドやブラジル・リアルも堅調でした。一方、経常収支の赤字が嫌気されたインド・ルピーなどは軟調でした。円は、リスクテイクの動きが復活したことから対米ドルで下落し、対新興国通貨全体でも下落しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

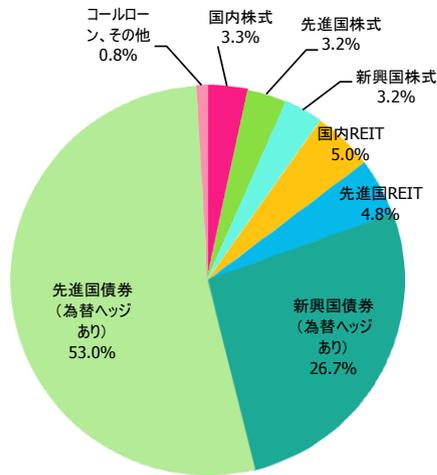
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



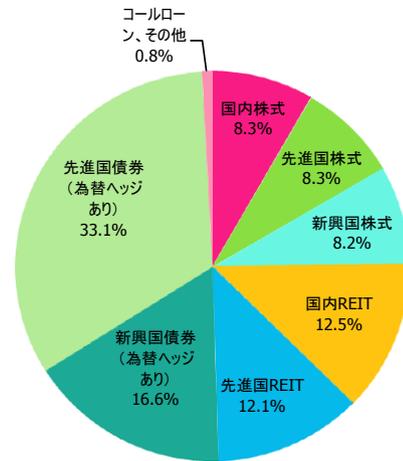
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



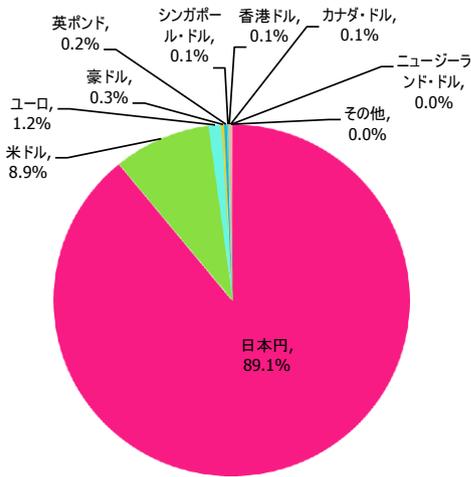
成長タイプ



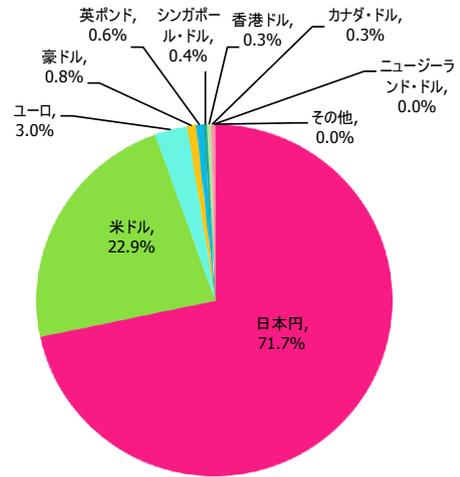
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2018年9月28日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

| お客さまが直接的に負担する費用 | | |
|----------------------|--|------------------------------|
| 購入時手数料 | ありません。 | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | |
| お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 運用管理費用 （信託報酬） | 運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率 | |
| | 安定タイプ | 成長タイプ |
| | 年率 1.107%（税込） | 年率 1.215%（税込） |
| 投資対象とする 投資信託証券 | 年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込） | 年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込） |
| 実質的に負担する 運用管理費用 | 年率 1.380%程度（税込）* | 年率 1.482%程度（税込）* |
| その他の費用・ 手数料 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額を示すことができません。 | |

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

| 販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | 登録番号 | 加入協会 | | |
|-------------------------------|----------|------------------|-------------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | |
| 株式会社北九州銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第117号 | ○ | ○ |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第12号 | ○ | ○ |
| 株式会社山口銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第6号 | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長（金商）第8号 | ○ | |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。